

財務諸表（平成28年度決算）の公表について

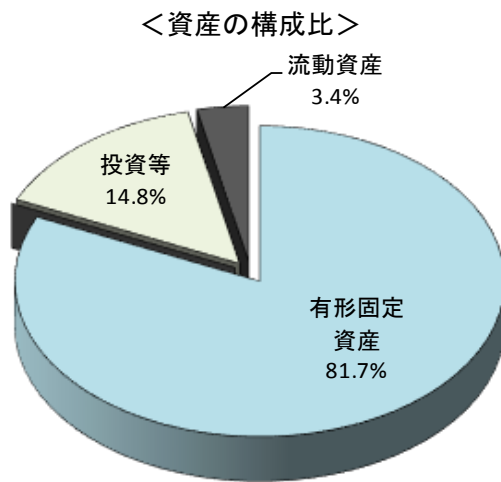
長野県では、総務省方式改訂モデルに基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成・公表してまいりましたが、平成28年度決算分から、総務省より新たに提示された「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成・公表することとしました。

- ※「統一的な基準」への移行に伴う主な変更点（これまでは、決算統計データを活用）
- ・ 県保有資産の情報を整理し、固定資産台帳を作成
 - ・ 会計処理データを期末に一括して複式仕訳

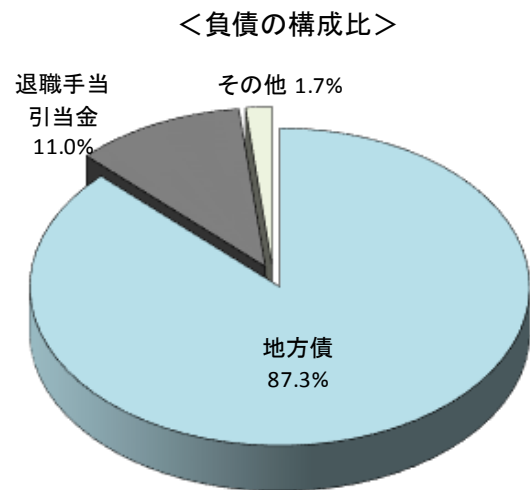
【ポイント】

貸借対照表

- 資産は2兆1,743億円で、81.7%を有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、有形固定資産が、減価償却により減少している一方、道路などのインフラ資産が増加し、257億円増加しています。
- 負債は2兆316億円で、87.3%を地方債が占めています。前年度と比較すると、建設事業などに充てるための通常債の発行抑制などによる地方債残高の減少などにより、77億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は102万3千円、負債は95万6千円となっています。



資産 2兆1,743億円



負債 2兆316億円

＜主な増減＞

（単位：億円）

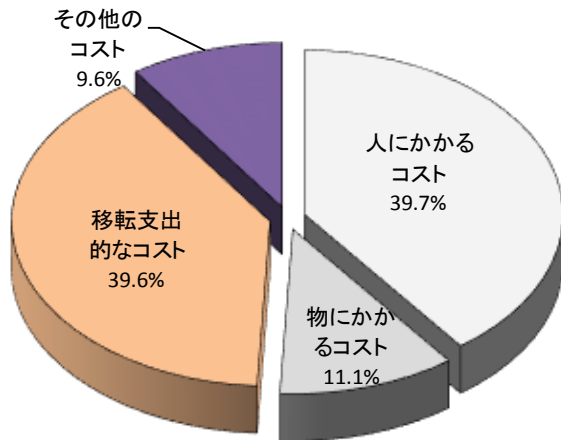
資 産			
	28年度	27年度	増減
有形固定資産	17,773	17,490	283
投資その他 (減債基金満活積立等)	3,209	3,182	27
流動資産 (貸付金等)	743	791	△ 48
計	21,743	21,486	257
県民1人当たり 資産(千円)	1,023	1,011	12

負債及び純資産			
	28年度	27年度	増減
負債	20,316	20,393	△ 77
地方債	17,746	17,785	△ 39
純資産	1,428	1,093	335
計	21,743	21,486	257
県民1人当たり 負債(千円)	956	959	△ 3

行政コスト計算書

- 平成28年度の経常行政コスト（経常費用）は、6,476億円です。
- 職員給与費などの「人にかかるコスト」が39.7%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が11.1%、補助費などの「移転支出的なコスト」が、39.6%を占めています。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、30万5千円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



(単位:億円)

	28年度
経常行政コスト	6,476
人にかかるコスト	2,570
物にかかるコスト	720
移転支出的なコスト	2,565
その他のコスト	621
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	305

純資産変動計算書

- 平成28年度末の純資産残高（資産－負債）は、1,093億円から335億円増加し、1,428億円になっております。
- 純資産増減額の主なものは、人件費や補助費など行政サービスに要したコストとして6,194億円、県税や地方交付税、国庫補助金などの財源が6,531億円、そのほか、無償で譲渡した資産などが2億円となっております。

(単位:億円)

	28年度
期首純資産残高	1,093
純行政コスト	△ 6,194
財源	6,531
税金等	5,521
国等補助金	1,010
本年度差額	337
無償所管替等	△ 2
本年度純資産変動額	335
本年度末純資産残高	1,428

※県税、地方交付税等

※国庫支出金、国庫負担金等

普通会計財務諸表の概要

1 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	H28	H27	増減	負債の部	H28	H27	増減
1. 固定資産	21,000	20,695	305	1. 固定負債	18,973	19,044	△ 71
(1) 有形固定資産	17,773	17,490	283	(1) 地方債	16,635	16,675	△ 40
事業用資産	3,985	3,962	23	(2) 退職手当引当金	2,233	2,251	△ 18
インフラ資産等	13,788	13,528	260	(3) その他	105	118	△ 13
(2) 無形固定資産	18	23	△ 5				
(3) 投資その他	3,209	3,182	27	2. 流動負債	1,343	1,349	△ 6
投資及び出資金	428	436	△ 8	(1) 1年内償還予定地方債	1,111	1,110	1
基金(減債満活、特目)	2,338	2,299	39	(2) その他	232	239	△ 7
長期貸付金等	443	447	△ 4				
2. 流動資産	743	791	△ 48	負債合計	20,316	20,393	△ 77
(1) 現金預金	129	172	△ 43				
(2) 未収金貸付金等	45	51	△ 6	純資産の部	H28	H27	増減
(3) 基金(財調、減債)	569	568	1	純資産合計	1,428	1,093	335
資産合計	21,743	21,486	257	負債及び純資産合計	21,743	21,486	257

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。(以降の各表も同様)

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H28	構成比
経常行政コスト(A)	6,476	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,570	39.7%
(1) 職員給与費	2,054	31.7%
(2) 賞与引当金繰入	187	2.9%
(3) 退職手当引当金繰入	210	3.3%
(4) その他	119	1.8%
2. 物にかかるコスト	720	11.1%
(1) 物件費	275	4.2%
(2) 維持補修費	115	1.8%
(3) 減価償却費	330	5.1%
3. 移転支的的なコスト	2,565	39.6%
(1) 補助金等	2,370	36.6%
(2) 社会保障給付	163	2.5%
(3) 他会計への繰出金	23	0.4%
(4) その他	9	0.1%
4. その他のコスト	621	9.6%
経常収益(B)	325	
純経常行政コスト(B-A)	△ 6,151	

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H28
前年度末純資産残高	1,093
純行政コスト	△6,194
財源	6,531
税金等	5,521
国県等補助金	1,010
無償受入等	△ 2
本年度末純資産残高	1,428

4 資金収支計算書

(単位:億円)

	H28
業務活動収支	269
投資活動収支	△272
財務活動収支	△38
本年度資金収支額	△41
前年度末資金残高	150
本年度末資金残高	108